調査の
現場から

災害被災地における社会調査の実際

岩崎雅宏
株式会社サーベイリサーチセンター 事業本部長

1 はじめに

自然災害により被災した地域では，被災痕跡調査，家屋・事業所などの建物やインフラ施設などの被災状況調査をはじめ，様々な調査が行われる。本稿では，被災地においてアンケートを中心とした社会調査の実際について述べる。

被災地における住民調査の目的には様々なものがある。発災からの避難行動，家屋や人的被害の状況，避難生活の状況などの実態調査や，自然災害に関する予警報や勧告・指示等の認知と判断・行動，情報への評価，避難生活や復旧・復興に関する要望，帰還意向・居住意向，復興過程の評価・満足度等の意識調査などである。

ここでは主に，災害発生から比較的早い段階，すなわち一般的な社会調査の実施計画から準備，実査のプロセスが当てはまりにくい環境の下で実施することになる被災者に対するアンケートなどの状況を事例的に紹介する。そのうえで，その特徴や活用事例，調査実施における留意点も併せてお伝えすることにする。

2 被災地調査の取り組み

サーベイリサーチセンターでは，情報サービス企業として「社会に情報で還元を」との趣旨にのっとって自主調査を継続的に実施してきた。特に平成7年の阪神・淡路大震災における被災地での意識調査を機に，自然災害時の自主調査に継続的に力を入れている。

冒頭に説明した多様な災害調査のうち，特に発災からの災害情報の認知や避難行動などについては，可能な限り迅速に実施することが第一である。これには主に二つの理由があると考えている。

一つは，被災者の意識や行動の記憶は，時間の経過と共にあいまいになること。また，災害後の外部からの多くの情報[1]が，被災者自身の記憶に少しずつ影響を与えてしまい，本来の自身の意識や行動を振り返ることが難しくなってしまうことが懸念されるためである。

もう一つは，社会的な関心が高いうちに災害の実態や問題点を整理し，被災地以外の地域にも情報を伝達することで，防災意識，減災行動の向上に結びつきやすくするためである。

「可能な限り迅速に」と表現したが，少なくとも物理的にも心理的にも災害発生から一か月程度は応急対応期であり，「可能な限り」の意味合いは災害の規模や特徴などによって異なる。このことからも，その実施時期の判断には十分な検討や調整が必要である。一方，被災自治体においては，当然のことながら災害対策にあらゆる資源を注ぎ込んでおり，こうした時期に把握し残すべきデータの重要性に対処する余裕はない。また，統計的信頼度がより高い設計仕様で行う調査は，それが可能な時期に様々な形で実施されるべきであると，私たちは理解している。災

害の初期段階に私たち調査機関の機能を活かして何をすべきか，現地自治体の災害対策本部や避難所，応急仮設住宅などを回り，関係者とのコミュニケーションを通じて模索しながら取り組んでいるのが実情である。

実施した自主調査結果は，初期段階にはプレスリリースを通じた報道，当社ホームページによる公開などを通して社会に発信している。さらに分析報告書の刊行を含む調査結果は，行政，大学等をはじめ各種研究機関，報道機関，一般企業等にも活用をいただいている[2)]。

以下，近年のいくつかの調査事例を示しておきたい。

(1) 東日本大震災

「宮城県沿岸部における被災地アンケート」

2011年3月11日に発生した大規模災害における上記の調査は，当社として初めて「避難所」を調査場所とした災害調査であった。この震災以前の局地的災害では，一定の段階で応急仮設住宅などへの生活の場の移行が進み，災害の記憶が散逸しない段階を見通しながらサンプリング調査を計画することができた。

ところが，この災害では生活避難が長期に及ぶ可能性が高まるなか，拠りどころとなる情報はメディアによる取材などの状況報道に限られていた。災害発生初期における定量的データの必要性を感じる一方，避難所での調査計画に対しては社内でも可否判断が分かれるところであった。果たしてどのように準備活動が進められるのかを不安視する声もあった。

当社の東北事務所（仙台）では，この時期に把握し残すべきデータの重要性を共有し，連携した報道機関（東日本放送）と共同で宮城県内の沿岸自治体及び主な避難所一つひとつにアンケート実施の可否を相談し，応諾を確認していった。また調査設計にあたっては，国の中央防災会議・専門調査会委員であった東京経済大学の吉井博明教授（現名誉教授）の監修をいただきながら準備を進めた。

その結果，調査は発災から約1か月後にあたる2011年4月15日～17日の3日間，宮城県沿岸の8市町18避難所で質問紙を用いた個別面接調査を行い，20歳以上の男女451サンプルを回収した（表1，写真1）。この調査結果は，発表当時から現在に至るまで多くの方に活用していただいている。

避難所という調査環境では統計的なサンプリングは困難であり，調査結果は類型的な特徴をまとめる形をとった。特徴的な結果の一部を紹介する。

①避難行動の特徴

「あなたは地震の直後，お住まいの地域に津波

表1 調査概要

項目	内容		
1.調査名称	宮城県沿岸部における被災地アンケート		
2.調査地域	宮城県沿岸部(8市町18避難所) (南三陸町，女川町，石巻市，多賀城市， 仙台市若林区，名取市，亘理町，山元町)		
3.調査対象	避難所に避難中の20歳以上の男女		
4.調査方法	質問紙を用いた調査員による個別面接調査法		
5.調査内容	地震発生時の状況／避難行動／必要な情報／ 必要な支援／生活再建について など		
6.有効回収数	451サンプル		
7.地区別回収	地区名	対象避難所数	有効回収数
	南三陸町	2	46
	女川町	1	56
	石巻市	5	103
	多賀城市	2	41
	仙台市若林区	2	42
	名取市	2	61
	亘理町	2	56
	山元町	2	46
	計	18	451
8.調査期間	平成23年4月15日(金)～4月17日(日)		

写真1 避難所における調査活動の様子

が来ると思いましたか」との質問に対して，過去の三陸での地震や津波，チリ地震津波などの経験や伝承がある南三陸町では他の地域に比べ，津波への高い意識が回答に表れている。一方，港湾地域で都市化が進む多賀城市，石巻市や，県南の砂浜地域である山元町，亘理町，名取市では「津波は来ないだろう」あるいは「津波自体をほとんど考えなかった」人の割合が高いことがわかった（図1）。また「あなたが避難をはじめたのは，地震発生からどのくらい経ってからですか」との質問では，避難開始までの平均所要時間にもその違いが明確に表れており，県南の砂浜地域ほど避難開始への所要時間がかかっていたのである（図2）。

②被災者のエピソード（定性データ）の収集

筆者は，過去に自身が参加した被災地調査での苦い経験から，被災者と向き合う面接調査にある思いを持っていた。アンケートとは，改めて言うまでもなく質問文，選択肢，設問順序などを理想的な設計条件で構造化したものである。応急仮設住宅の玄関先で，時に室内に通されて膝を突き合わせて被災者の方と面接調査をするなかで，調査を忠実に円滑に進めたいという姿勢で取り組むことになる。

一方で，調査依頼を快諾してくださる対象者は「被災経験を伝えたい，聴いてほしい」という思いから，様々なエピソードを語ってくださる。おそらく一般的な調査員心理としてはそうしたエピソードに同意を示しながらも，いかに設問上の選択肢を選んでいただくか，設問プロセスに戻っていただくかを考えることとなる。あえて意地悪な言い方をすると，精度が高く効果的な回収成果を挙げるべき調査員の立場からみれば，この状況は「脱線」ということになる。

東日本大震災アンケートの指揮にあたっていた筆者は，調査員（東北事務所員及び熟練の面接調査員）へのインストラクション上で「ときに質問から逸れるエピソードがあってもできる限り傾聴し記録を残そう」，「エピソードがもしも設問順序からみると後段の設問に関するものなら，設問順序を変更しても構わないので対象者の思いに沿って受け止めよう」という方針を示した。正直に言えば，決して設計上のトレードオフを意識しながら合理的に判断したことではなく，当時いよいよ避難所に入る上での心構えとして指示したことであった。しかしながら，

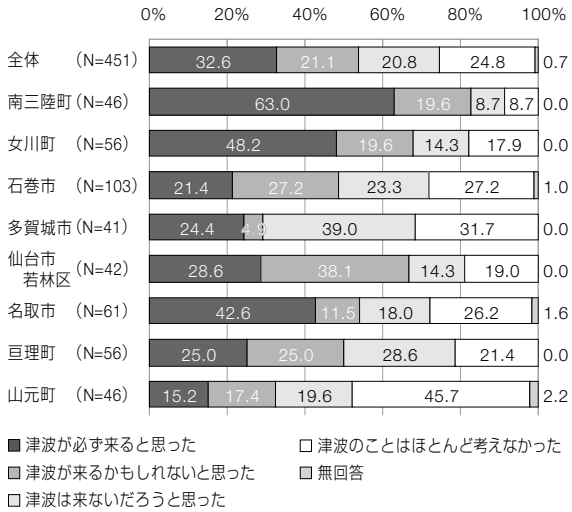

図1 津波来襲の確信度

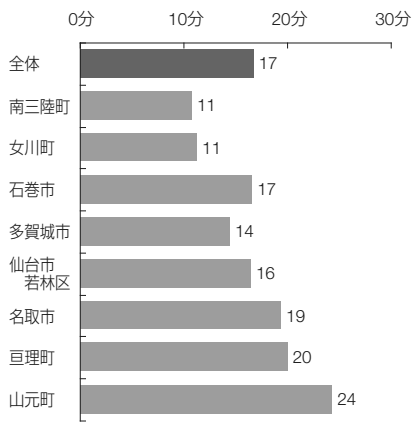

図2 避難開始までの平均所要時間

表2 避難行動に関するエピソードの事例

地域	避難時の状況	性・年
南三陸町	職場で揺れがひどく，ミシンの下に入ったが上から物が落ちてきたので外に出た。高台に逃げるように言われたが，家が心配だったので，車で戻った。先日3～4mの津波が来ると言われたが，1m位だったので大丈夫だと思っていた。家に戻って線路に上がって海を見ていたら津波が来たので，高台にある畑まで，家族と逃げて一晩そこでたき火をして過ごした。その後，歩いて山を越え，アリーナにきた。	女性 40歳代
女川町	地震後何もせず部屋にとどまっていた。津波がくるまで，聞いてから30分しかなく逃げる時間がなかった。避難しようとしたら津波がもう来ていた。自宅のアパート3階で津波に巻き込まれ，首の近くまで水が来た。水が引けなくてハンマーで窓をはたいて水を出した。その後総合体育館へ徒歩で避難した。	男性 70歳以上
石巻市	家の天井まで水がきた。屋根に掴まって，子供を上にした。夜まで水に浸かっていたが，男性が助けてくれた。その人の家は2階が無事だったので，1日そこにいた。その後この避難所に来た。普段から防災グッズを用意していたが，子供がパニックになったりして時間がかかってしまい，置いてある場所まで取りに行けず，持ってくることができなかった。	女性 50歳代
石巻市	親は足が悪く，避難所に連れて行きたくても出来ず，津波が来るのは分かっていたが逃げ切れなかった。自宅1Fで波にのまれ，自分だけは何とか2Fに逃げられた。3日間自宅の2Fにいて，その後水が引いてやっと門脇中へ避難した。ずぶ濡れのまま避難所に行った。1Fから逃げられなかった，母・父・娘は亡くなった。	男性 40歳代
多賀城市	自宅の前に生活排水が流れる4mの幅の川があったが，その川を挟んだ知らない人の家の2階から「津波が来たぞ，逃げろ」という声が聞こえて，同じアパート内に住んでいる仲の良い住人たちも含めて，その声を聞いてバラバラに逃げた。そして近くのマンションに一時避難して，知らない人のお宅にお世話になった。翌日膝まで水を被り，家の状況を確認しに戻った。自宅の光景を見て，そこでどうしたらよいか分からなくなり，避難所へ移動した。あの時対岸から声を発した人とマンションの住人には本当に感謝している。	男性 60歳代
仙台市 若林区	娘と二人で家にいて，30分ぐらい片付けをしている間に外が騒がしくなった。外に出てみたら，後ろから黒い波が次々と家を飲み込んでいるのが見えたので急いで逃げたが，すぐに波をかぶった。電柱に二人でつかまりなんとかなったので，向かいの家に窓ガラスを割って侵入。2階で一晩過ごした。翌日14時ごろ，自衛隊のヘリで救出。今は1階の片づけをして出来れば，別の場所に移転したい。	女性 50歳代
名取市	公民館に避難したが，そこで津波被害にあった。2階にいたが，膝上ぐらいまで水が来た。20人ぐらいの人がそこで一晩すごした。1階にいた人がひたすら流され，周りの家がぶつかる音を聞いた。翌日自衛隊に救助された。	女性 40歳代
亘理町	津波は来ると思ったが大したことはないと思っていた。最初自宅にいたが，消防車が避難を呼びかけていたので荒浜小に避難した。中にいた人が，津波が来るので「3階に上がれ」と言ったので上に逃げた。その5分後ぐらいに津波が来た。家屋は全壊。翌日役所の指示で逢隈小に移動した。	男性 40歳代
山元町	子供のために，家に戻ったところで波が来て，車を乗り捨て見知らぬ人の家の2階に逃げた。15:30ごろに海を見たら白い壁が迫っていた。役場の防災無線が折れていたので聞こえなかった。消防か何かで呼びかけていたのは聞いた。水は夕方6時ぐらいには腰のあたりまであったが，翌朝にはくるぶしぐらいまでに引いていた。翌日までそこにいて自衛隊に救助された。	女性 30歳代

その副産物として通常の定量的な面接調査では得られないほどの多くのエピソードを収集することができた[3]（表2）。

その後，構造的な定量調査に，対象者が語るエピソードを傾聴し記録する定性調査をハイブリッド化したこのプロセスについて，当社では「傾聴面接法」と呼び，固有の調査方法として区別し用いている[4]。

(2) 熊本地震「避難状況及びニーズ調査」と「訪日外国人旅行者調査」

2016年4月14日と翌々日の4月16日の2度にわたって，熊本県を中心に震度7を観測する大地震が起きたことは記憶に新しい。日本国内の震度7の観測事例として記録が残る限りでは4例目及び5例目にあたり，一連の地震活動において震度7が2回観測されたのは初めてのことであった。

当社の九州事務所（福岡）は，発災の翌週には東京大学大学院情報学環総合防災研究情報センター長の田中淳教授と共に被災状況に関する視察調査に臨み，広域に点在する局地被災を限られた人的資源等で調査するよりも，特定地域にスコープすることを選択した。直ちに熊本県上益城郡益城町の災害対策本部とコミュニケーションをとり，調査の必要性を理解していただいた。「役場には調査にあたる人的資源が当面見込めないので，ぜひ進めてほしい」との意向であった。また，災害対策本部が各避難所へのツイッターによる協力依頼などを円滑に進めていただいた

ことで,避難所アンケートを実施するに至った。

調査は，発災から約2週間後の2016年4月29日～5月1日の3日間,益城町内5か所の避難所で質問紙を用いた個別面接調査を行い,20歳以上の男女327サンプルを回収することができた(表3,写真2)。冒頭に示した本震災の特徴である2度にわたる大地震とそれぞれの避難行動の差異を含めて回答を収集するうえで，この時期に現地調査が実現したことは有益であったと考える。この調査の特徴もその一部を紹介する。

①地震発生時の判断と行動

「あなたは4月14日21時26分頃の最初の地震（前震）の最中（揺れている間），とっさに何をしましたか」との質問に対して，最も回答が多かったのは「家や建物の外に飛び出した」(26.9%)であった。これまで，当社で実施してきた地震関連の自主調査の多くは，地震発生時（揺れている最中）の行動として「その場で様子を見た」という回答がトップになることが多かったことから，これまで大地震の経験や危険性への意識が薄かったこの地域での対応行動の特徴が示された（図3,図4)。

②前震発生以降の主な居場所

「4月14日21時26分頃の前震発生以降，あなたは主にどこにいらっしゃいましたか」との質問を「14日前震発生時」,「14日夜間」,「15日日中」,「15日夜間」,「16日本震発生時」,「現在」のそれぞれについてたずねた。すると,前震発生時は「自宅内」にいた人が81.3%であったのに対し,前震発生後の14日夜間には自宅内に残った人は1割となり，大半は自宅の外に避難をしていた。そして「屋外・車中に避難」が6割強を占めていたこともわかった。その後,15日の日中は自宅の様子を見たり,必要なものを取りに戻るなど「自宅内」の割合がやや増加するが,15日の夜間と16日の本震発生時の主な居場所として「自宅内」にいた人は約2割にとどまっていたこともわかった。すなわち本震発生に至る前に，多くの人は自宅の外に避難していたことが定量的に把握できたのである（図5)。

③福岡空港における「訪日外国人旅行者調査」

この熊本地震では，当社の自主調査においてもう一つの取り組み事例がある。

観光庁の訪日外国人消費動向調査を受託している当社として，今回被災した訪日外国人旅行者が「どのような避難行動をとったか」,「避難時に困ったことは何か」などを把握することで，さらに増加が見込まれる訪日外国人旅行者への災害情報発信のあり方や，災害時に備える受入環境のあり方などを検討するための有益な調査が行えるのではないか，という視点が生まれた。そこで，福岡空港に働きかけ，国際線ターミナルの出発ロビーで調査を行うことについて許諾を得た。そこで，発災から1週間後の2016年4月21日及び22日に，質問紙による面接調査を，訪日外国人消費動向調査で実績のある多言語対応調査員が実施した。

表3 調査概要

項目	内容	
1.調査名称	熊本地震被災地における避難状況およびニーズ調査	
2.調査地域	熊本県益城町内5避難所	
3.調査対象	避難所に避難中の20歳以上の男女	
4.調査方法	質問紙を用いた調査員による個別面接調査法	
5.調査内容	地震発生時の状況／被災状況／避難状況／避難生活／今後の住まい／防災対策 など	
6.有効回収数	327サンプル(益城町居住者301サンプル)	
7.避難所別回収数	施設名	有効回収数
	グランメッセ熊本	60
	益城町立広安西小学校	43
	益城町保健福祉センター	53
	益城町広安小学校	39
	益城町総合体育館	132
	計	327
8.調査期間	平成23年4月29日(金)～5月1日(日)	

写真2 避難所における調査活動の様子

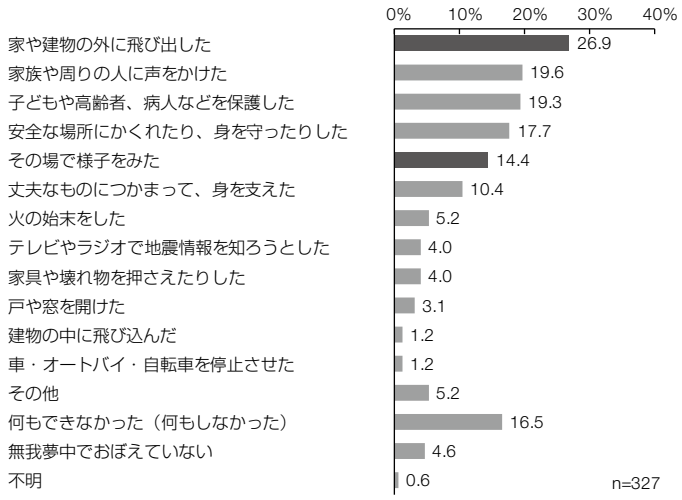

図3 前震発生時（揺れている最中）の行動

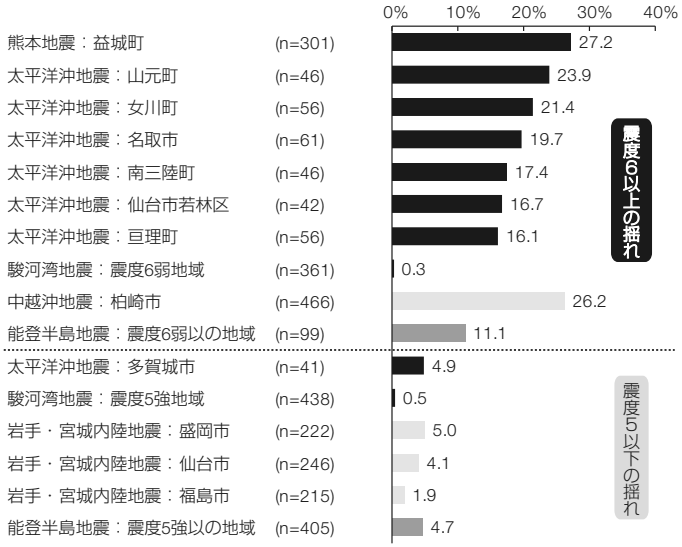

図4「家や建物の外に飛び出した」行動割合の調査別比較

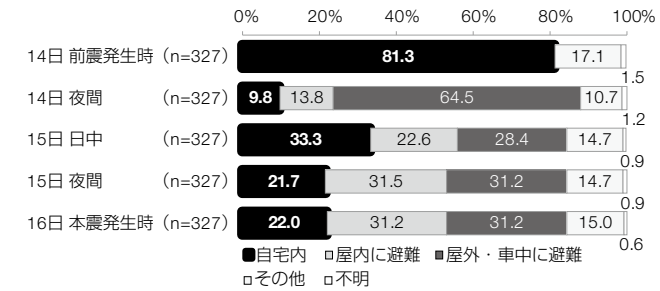

図5 前震発生以降の主な居場所

できる限り短期間で調整・準備を進めたが，訪日外国人旅行者の多くはすでに帰国しており，2日間の回収票数は115サンプル（うち前震・本震の発生時に熊本県・大分県に滞在していたケースは34サンプル）に留まった。それでも，災害直後の瞬間を切り取る貴重な情報であると評価され，調査結果は行政はもとより観光や宿泊関連の事業者や団体等でも活用されている。

この調査では，熊本県・大分県への滞在者に対して「滞在していたホテルでは避難の誘導がありましたか，また理解できましたか」などの質問を行っている。その結果，避難誘導がなかったとの回答が4割以上，避難誘導があっても理解できなかったケースを含めると，避難誘導に問題があったケースが半数を超えていることがわかった（図6）。

また，地震の発生による困りごとの上位には「外国人向けの避難マニュアルがない」，「今後の旅行日程が想定できない」などが挙げられた（図7）。

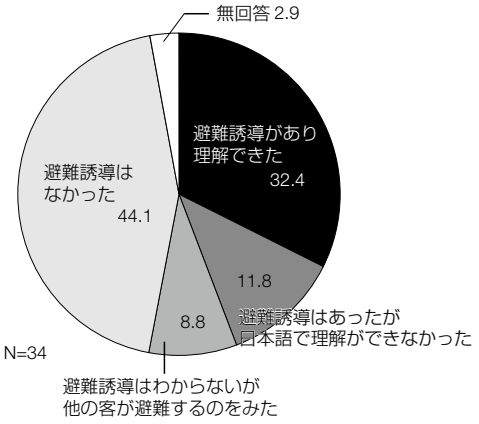

図6 ホテルでの避難誘導の状況

図7 地震発生時の困りごと

(3) 2016年11月22日福島県沖地震「石巻市における津波避難行動アンケート」

宮城県石巻市では，東日本大震災以降に東北大学災害科学国際研究所と当社が連携して市の災害検証調査，総合防災訓練の評価のための調査研究や，地区ごとに住民主体でつくる津波避難計画の作成支援事業などに携わってきた。

2016年11月22日の早朝5時59分頃に福島県沖で発生した地震は，マグニチュード7.4，最大震度5弱，最大津波遡上高4.1m（東松島市宮戸）というものだった。幸いにも死者はなかったが（負傷者17名），東日本大震災の被災地に震災後およそ5年半というタイミングで再来した地震津波であり，宮城県では津波注意報（6時2分）が，後に津波警報（8時9分）に変更された特徴的な出来事でもあった。

これを，震災後に地域防災に取り組んできたことに対する貴重な検証機会ととらえて，準備期間や予算的措置が整わない状況下で，石巻市，東北大学，当社の3者共同調査の形で行ったのがこの調査である。

ここまで紹介した調査事例との違いは，災害による大きなダメージがない環境での調査であったこと。そして，2011年の東日本大震災における津波浸水域において，家屋（世帯）抽出の形ではあるがサンプリング調査として一定の精度担保をしながら，避難行動，災害情報の課題を抽出するための調査ができたことである。

調査は，石巻市本庁区域内の津波浸水実績域の5,000世帯に対して実施した。住民基本台帳などを用いる方法は，時間を含めたコスト判断などから避けた。住宅地図に基づくエリア単位の調査員配置と，それぞれ担当調査員のランダムウォーク法による対象住戸の無作為抽出を行い，調査票を配付・留置し，返信用封筒により記入済み調査票を回収する方法をとった。有効回収数は2,169サンプル（有効回収率43.4%）となり，管内各地区の世帯数分布におおむね沿った回収が得られている（表4）。

調査結果の大きな特徴としては，この福島県沖地震における避難実施率は自宅2階以上の垂直避難を含めて41.2%であったことが挙げられる（図8）。しかも地震直後の段階での避難は少なく，地震発生から約2時間が経過してからの避難指示・津波警報を境に増加していることがわかった（図9）。また，2011年の震災後からは，石巻市の総合防災訓練では「原則徒歩避難」の訓練を実施していたが，この福島県沖地震における避難手段の半数以上が車避難であったことがわかった（図10）。当日の渋滞発生状況や避難

表4 調査概要

項目	内容		
1.調査名称	2016年11月22日福島県沖地震 津波避難行動アンケート		
2.調査地域	石巻市本庁区域かつ 2011年3月1日に発生した津波の浸水域		
3.調査対象	調査地域にて無作為抽出された5,000世帯		
4.調査方法	調査員による訪問配布(留置)・郵送回収		
5.調査内容	地震発生時の状況／注意報・警報等の認知／避難の有無・理由／避難状況／避難手段／車避難・渋滞状況／総合防災訓練参加度 など		
6.有効回収数	2,169サンプル(43.4%)		
7.避難所別回収数	本庁地区名	地区世帯数※	有効回収世帯数
	中央地区	1,017世帯（3.9%）	87世帯（4.0%）
	釜・大街道地区	5,120世帯（19.6%）	486世帯（22.4%）
	中里地区	8,035世帯（30.7%）	633世帯（29.2%）
	山下地区	3,630世帯（13.9%）	300世帯（13.8%）
	湊地区	3,932世帯（15.0%）	295世帯（13.6%）
	渡波地区	4,426世帯（16.9%）	368世帯（17.0%）
	計	26,160世帯（100.0%）	2,169世帯（100.0%）
8.配布活動期間	平成29年1月14日(土)～1月20日(金)		
9.調査回収期間	返送開始～平成29年2月9日(木)		

※地区世帯数は平成28年11月末現在の住民基本台帳データによる今次津波1m以上浸水地域の世帯数である

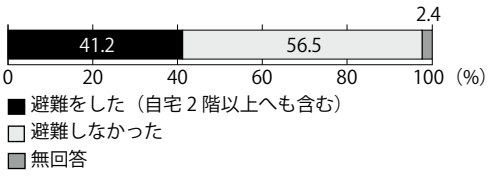

図8 避難の有無

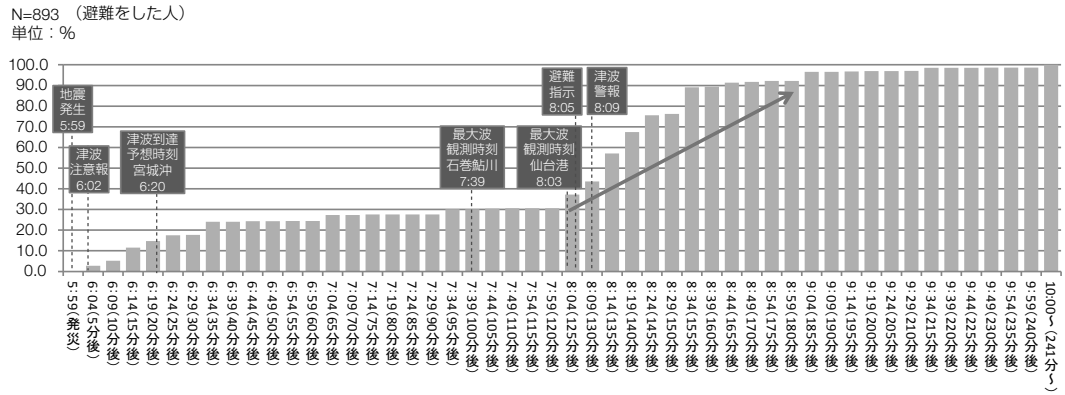

図9 避難開始時刻の累積分布

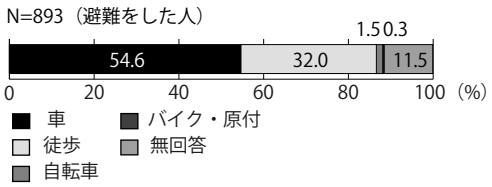

図10 避難手段

場所への所要時間なども把握・分析でき，大きな課題が浮き彫りになった。これらの共同調査結果はメディアの注目も高く，市長レクチャーなどを通じて市の防災施策など，様々な形で調査結果は活用されている。

3 その他の取り組み（多様な手法）

これまで多くの災害被災地で，発災から復旧・復興過程において様々な調査が実施されており，当社でも，これまでに紹介した自主調査以外に多くの社会調査を受託している。主に府省庁，自治体，大学等研究機関による発注が多く，前述のとおり応急対応期から一定の落ち着きが生まれる頃になると，住民基本台帳などの標本台帳に基づき，生活避難先への転送も想定した郵送調査など統計的精度の高い調査を実施することが可能となる。本誌においても，例えば『社会と調査』（第10号：2013年3月）で，岩手県立大学による岩手県大船渡市での郵送調査実施事例が報告されている。

当社においても比較的新しい調査では，2016年の11月～12月にかけての，文部科学省研究開発局地震・防災研究課（地震本部）を調査主体とする「熊本地震における余震情報と避難行動等に関するアンケート」の例がある。標本数7,000件（熊本市1,600件，その他13市町村5,400件）を選挙人名簿もしくは住民基本台帳から系統抽出し，郵送法によって実施した調査で，有効回収数3,272サンプル（有効回収率46.7%）という結果が得られた事例である。

これらは標本抽出段階や郵便転送などの段階で，一定程度の注意が必要ではある。とはいえ，平常時の一般的な世論調査と差異の少ない方法で実施できている。

さらに，東日本大震災のように被災地が広域にわたる大規模な災害においては，災害の実相の記録や保存につながる災害検証や災害記録誌の作成，デジタル・アーカイブづくりなどが行われる。このために，被災者の記憶や記録の散逸とせめぎ合いながら，様々なそして大量の聞き取り調査が行われることになる。当社もそのような調査に多く関わってきた。

これらは類別としては定性調査となる。著名な手法としては阪神・淡路大震災を端緒として，当時の京都大学の林春男教授や富士常葉大学大学院の重川希志依教授らが行ってきた「災害エスノグラフィー」が挙げられる。この手法は，私たちも災害対応の検証記録を作成する際や被災地域における住民の震災記録誌の作成支援などの参考にしている。エスノグラフィーは，民俗学，文化人類学などにおいて特定民族や集団の文化を具体的・体系的に記録するための研究手法である。

災害エスノグラフィーは，インタビュー内容を固定化せずに「問わず語り」，「傾聴」を重視したインタビューを行うことで，災害体験における貴重な暗黙知を引き出すアプローチである。

定量的・構造的なアプローチで整理できる災害時の情報には限界が多く，被災者のエピソード収集が重要である点は，前述の傾聴面接法と重なる部分を感じた。

一方で，こうした調査手法は，収集した膨大な情報から，どのようにポイント整理を行うか，どのように災害の教訓を抽出するか，といった事後のとりまとめに関する労力が必要となる。決定的に有効な取りまとめを行う手法には，なかなかたどりつけないという課題に悩まされることにもなった。

4 被災地調査で配慮している事項

被災地における調査活動で，私たち自身並びに調査員が，被災地という環境や調査対象者となる被災者の方々に配慮すべき留意点は少なくない。当社が被災地での調査活動上のマニュアルに記載している代表的な例には以下のようなものがある。

①被災地に適した服装，適した礼節のレベルに留意する
②避難所の環境，生活のルールを理解しながら臨機応変に対応する
③調査協力に同意する人は，自ら伝えたいこと，話したいことがあることを理解する
④冒頭から相手の会話に引き込まれ，調査自体が開始できないことがある
⑤設計どおりの進行で会話が進められないことがある
⑥調査員の「合理的な調査姿勢」で対象者とのラポールが崩れることがある
⑦思い出したくないこと，話したくないことを無理に話す必要はないことを伝える
⑧涙ぐむ，言葉に詰まるなどの反応があった際に，無理に状況を変えようとしない

また，調査前の研修会には，過去の災害調査の経験者が必ず出席し，留意点を具体的に伝えると共に，調査員の不安も低減できるよう，できるだけ多くの事例的な対応を話し合うディスカッションの時間を設けている。

私たちは心理カウンセリングのような傾聴手法を身につけているわけではないので，傾聴や対象者に寄り添うといっても，調査活動上の一線を無責任に超えてはならない。しかし，少なくとも災害の体験者が災害の記憶に基づいてアンケートに答えることは，回答者にとって決して簡単ではないことを肝に銘じて取り組むことが重要だと考えている。

5 おわりに

冒頭に述べたとおり，本稿では災害発生から比較的早い段階，すなわち一般的な社会調査の実施計画から準備，実査のプロセスが当てはまりにくい環境の下で実施している社会調査の状況について，当社の自主調査を中心に事例的に紹介してきた。

調査の実際は，実施計画や準備プロセス，調査手法など一義的なフォーマットに基づくものではない。それぞれの災害や被災地の状況に応じ

て，この段階で行う調査の意義を検討すべきである。それには，現地自治体の災害対策本部や避難所運営の関係者などと協議や調整を行って，調査の可否や有効な調査方法などについて詰めておくことが欠かせないことを述べてきた。

また，被災者から災害の体験を通じた貴重な情報を引き出すためには，定量的・構造的なアプローチだけでは限界が多く，傾聴による質的情報の獲得とそれを活かした分析，整理が重要である。そして被災地での調査活動では，被災者が心の傷を拡げないための配慮ある対応が何より大切であることを，調査にあたる誰もが留意しなければならない。

最後に，本稿は「災害被災地における社会調査の実際」として報告してきたが，対人的な直接コミュニケーションの機会が少なくなっている現代社会において，個別面接調査，デプス・インタビューなどの直接コミュニケーション型の調査を行うことはすでに「平常時の一般的な調査」と言い難い時代になっているように思える。本稿に少しでも日常の社会調査活動に活かしていただけるヒントが含まれていることを願って，結びにかえたい。

注

1) 災害報道などの情報の他，被災者間の会話なども（記憶の正確性を助ける場合もある一方で）経験の記憶をあいまいにしてしまうことがある。

2) 主な自主調査結果は，サーベイリサーチセンターのホームページを通じて閲覧（ダウンロード）できるようになっている。また活用に関する問い合わせに対しては可能な限りデータ提供や情報開示を行っている。

3) 当社ホームページ収録の「宮城県沿岸部における被災地アンケート調査報告書」にはこのエピソード集を「Ⅵ. 自由回答」にまとめている。

4) 日本マーケティング・リサーチ協会「アニュアル・カンファレンス2011」にて『伝統的な調査手法と“傾聴”から見えてきたこと～自主調査「東日本大震災被災者アンケート」～』として報告している。

文献

阿部晃士・堀篭義裕・茅野恒秀,2013,「被災地における郵送調査の実施過程 ── 岩手県大船渡市での取り組み」『社会と調査』10：76-80。

林 春男・重川希志依・田中 聡他,2009,『防災の決め手「災害エスノグラフィー」阪神・淡路大震災秘められた証言』NHK出版,6-12,220-232。

佐藤翔輔,2014,「超広域災害に立ち向かう ── 東日本大震災被災地での住民参加・組織型フィールドワークの試み」木村周平・杉戸信彦・柄谷友香編『災害フィールドワーク論』古今書院,78-96。

石川俊之・岩崎雅宏,2011,「伝統的な調査手法と“傾聴”から見えてきたこと ── 自主調査『東日本大震災被災者アンケート』」『JMRA Annual Conference 2011』,25-31。

岩崎雅宏・佐藤翔輔・柴山明寛・今村文彦他,2013,「地域主導による被災証言記録誌の作成手法の設計と実装 ── 仙台市七郷市民センターでの試み」『第32回日本自然災害学会年次学術講演会講演概要集』,37-38。

気象庁仙台管区気象台「2016年11月22日05時59分頃の福島県沖の地震について」(http://www.jma-net.go.jp/sendai/jishin-kazan/j-kaiset/20161122_fukusimaoki_3.pdf, 2017年11月24日確認)。

サーベイリサーチセンター,2007,『平成19年能登半島地震についてのアンケート調査報告書』。

――――,2007,『新潟県中越沖地震に関するアンケート調査報告書』。

――――,2008,『岩手・宮城内陸地震に関する調査報告書』。

――――,2009,『駿河湾を震源とする地震に関する調査報告書』。

――――,2011,『宮城県沿岸部における被災地アンケート調査報告書』。

――――,2016,『熊本地震被災地における避難状況およびニーズ調査報告書』。

――――,2017,『2016年11月22日福島県沖地震津波避難行動に関するアンケート調査結果報告書』。